

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	住宅設備等援護事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	1 重度の障がい者が居住する既存住宅の設備(トイレ・浴室・玄関・居室等)の改造費用の助成を行う。 2 重度の障がい者が居住する既存住宅に天井走行リフト・環境制御装置を設置する費用の助成を行う。						
対象	1. 個人	対象となる市内在住の障がい者			約	1,200	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市重度障がい者住宅設備改造に対する助成規則						
事業実施内容	重度障がい者の日常生活を容易にするため、既存住宅の浴室、トイレ、廊下等を、その障がい者に適するように改造するための費用を助成した。 トイレ・浴室・玄関・居室等の改造費用の助成件数 8件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,768 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		扶助費	4,768 千円	重度の障がい者が居住する既存住宅の設備の改造費用の助成
財源内訳	R元年度 支出済額 4,768 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	2,383 千円	
その他 ()				
		一般財源	2,385 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	7,199	7,120	7,729	6,714
(1)現金を伴う支出 (千円)	7,206	7,170	7,751	6,712
事業費(支出済額－②報酬合計)	5,277	5,236	5,824	4,768
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①＋②＋③)	1,929	1,934	1,927	1,944
①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	109	90	94	116
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.93	16.65	18.00	15.50
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	実施件数	目標	20	単位 件	17	単位 件	17	単位 件	13	単位 件
			実績	11	単位 件	12	単位 件	12	単位 件	8	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			654,454.55	593,333.33	644,083.33	839,250.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	高齢化・障がいの重度化に伴い，今後利用者の増加が予想される。当制度は，県事業の予算の範囲内の執行となるため，利用者のニーズに対応できるよう，県の予算を確保していくことが課題である。
(2)	(1)解決のための今後の取組	引き続き重度の障がい者が住み慣れた自宅において，安全で快適な生活が継続できるよう事業を継続するために，県に対し予算の確保を要望していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	重度障がい者が居住する既存住宅の設備（トイレ・浴室・玄関・居室等）改造費用の助成を行うことで，重度障がい者が住み慣れた自宅において，安全で快適な生活が継続できるようになり，障がい者福祉の向上が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き重度障がい者が住み慣れた自宅において，安全で快適な生活が継続できるよう事業を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
40	住宅設備改造	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者福祉手当										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3294

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 43 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	障がい児者に対し、次の福祉手当を支給する。なお、支給要件は手当ごとに異なる。 1 特別障がい者手当(27,200円/月) 2 障がい児福祉手当(14,790円/月) 3 経過的福祉手当(14,790円/月) 4 藤沢市障がい者福祉手当(4,000円/月)						
対象	1. 個人	支給要件に該当する市内在住の障がい児者				約	6,200 人
根拠法令等	法律等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、藤沢市障がい者福祉手当条例					
事業実施内容	特別障がい者手当月額27,200円(H31年2月及び3月分は月額26,940円)、障がい児福祉手当及び経過的福祉手当月額14,790円(H31年2月及び3月分は月額14,650円)を年4回支給した。 延べ支給人数 特別障がい者手当:3,017人 障がい児福祉手当:2,275人 経過的福祉手当:138人 藤沢市障がい者福祉手当月額4,000円を年2回支給した。 延べ支給人数 藤沢市障がい者福祉手当:69,504人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 395,580 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		扶助費	81,935 千円	特別障がい者手当
		扶助費	33,592 千円	障がい児福祉手当
		扶助費	2,037 千円	経過的福祉手当
		扶助費	278,016 千円	市障がい者福祉手当
財源内訳	R元年度 支出済額 395,580 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	88,499 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	307,081 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.16
非常勤職員	0.00
合計	1.16

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	391,302	394,705	400,444	405,912			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	391,335	394,956	400,552	405,903			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	381,690	385,289	390,916	395,580			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	9,636	10,323			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,745			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	920.48	425,105	923.28	427,501	932.75	429,317	937.31	433,060

成果実績	指標名	藤沢市障がい者福祉手当支給対象延べ人数	目標	66,386	単位	人	67,308	単位	人	67,899	単位	人	69,278	単位	人
			実績	66,672	単位	人	67,307	単位	人	68,246	単位	人	69,504	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,869.06		5,864.25		5,867.66		5,840.12							

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	本事業は，重度又は中度の障がい者等の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とした事業であるが，藤沢市障がい者福祉手当（市単独手当）については，対象者の増加に伴い，年々増加する事業費が課題となっている。
(2)	(1)解決のための今後の取組	藤沢市障がい者福祉手当の支給対象者の要件や支給額のあり方について見直し検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	福祉手当の支給により，経済的な負担が軽減され，障がい児者の生活の安定と福祉の増進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し（検討中）
	本事業の見直しについては，社会情勢等に鑑み，支給額及び対象者の要件などの見直しについて検討を進める。見直しにあたっては，引き続き協議会や委員会・関係団体からの意見を聴きながら，本市の障がい者施策の中で総合的に判断するとともに，その実施時期については，新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	藤沢市障がい者福祉手当	無	無	1	3
6	特別障がい者手当	無	無	1	3
7	障がい児福祉手当	無	無	1	3
8	経過的福祉手当	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	心身障がい者介護手当										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	常時介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者(肢体不自由、内部及び視覚障がい(未就学)の1・2級又は療育手帳A1・A2を所持する知的障がい児者で4歳～65歳未満の者)を介護している介護者に対して月額7,000円の手当を支給する。 ※介護保険法の規定による保険給付の対象となるサービスの提供を受けている者を除く。						
対象	1. 個人	対象となる重度心身障がい者の介護者			約	250	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市重度心身障がい者介護手当条例					
事業実施内容	常時介護を必要とする在宅の重度心身障がい者介護している介護者に対して月額7,000円の手当を年2回支給した。 延べ支給人数 2,988人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 20,916 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		扶助費	20,916 千円	心身障がい者介護手当
財源内訳	R元年度 支出済額 20,916 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	20,916 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.16
非常勤職員	0.00
合計	0.66

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,702	25,820	25,443	26,383			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,718	25,946	25,497	26,379			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	20,895	21,112	20,678	20,916			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①＋②＋③)	4,823	4,834	4,819	5,463			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	4,584	5,174			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	224	235	289			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	-126	-54	4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-16	-126	-54	4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	60.46	425,105	60.40	427,501	59.26	429,317	60.92

成果実績	指標名	支給人数(延べ)	目標	3,049	単位	3,045	単位	3,039	単位	3,035	単位
			実績	2,985	人	3,016	人	2,954	人	2,988	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1		単位あたりの総費用 A/実績 (円)	8,610.39	8,561.01	8,613.07	8,829.65					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	本手当は，湘南東部障がい保健福祉圏域に重症心身障がい者のための入所施設がないこと等を理由に継続している。障がい児者を介護する介護者の負担軽減を図るための福祉サービスの充実をより一層推進する必要性も含め検討を進める必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	障がい者の生活に影響が及ぶものであるため，今後も，障がい者総合支援協議会や障がい者計画・障がい福祉計画検討委員会・関係団体からの意見をお伺いしながら引き続き検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	常時介護が必要な重度の障がい児者の介護を在宅で行っている介護者に対して手当を支給した。その結果，介護者の精神的・経済的な負担の軽減が図られた。現在在宅での介護を希望している家族にとっては重要な事業であると考え。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	本事業の再構築については，引き続き協議会や委員会・関係団体からの意見を聴きながら，本市の障がい者施策の中で総合的に判断するとともに，その実施時期については，新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	藤沢市重度心身障がい者介護手当	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 4

事務事業名	太陽の家一般管理費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)利用者が安心して施設を利用できるよう、施設の維持管理を行う。 1 既存施設を改修・修繕することにより、利用者の利便性を確保する。 2 自動体外式除細動器(AED)を設置することにより、万が一に備え利用者が安心して活動できる施設にする。						
対象	1. 個人	市内在住の障がい者			約	20,000	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)条例					
事業実施内容	太陽の家の施設管理等を行った。 1 太陽の家全般の施設修繕(エレベータ1台のインバータユニット他経年劣化部品交換修繕 他3件) 2 自動体外式除細動器(AED)の設置						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 公益財団法人 藤沢市みらい創造財団) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,050 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,963 千円	施設維持管理修繕
		使用料及び賃借料	31 千円	AED賃借料
		負担金補助及び交付金	56 千円	鶴沼運動公園駐車場負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 2,050 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	257 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(光熱費)	18 千円	
		一般財源	1,775 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	26,458	25,318	25,705	24,846				
(1)現金を伴う支出 (千円)	6,590	5,515	5,859	4,965				
事業費(支出済額-②報酬合計)	3,697	2,615	2,968	2,050				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	2,915				
①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	2,742				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	163	134	141	173				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	19,868	19,803	19,846	19,881				
①減価償却費	19,878	19,878	19,878	19,879				
②退職給与引当金繰入額	-10	-75	-32	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	62.24	425,105	59.22	427,501	59.87	429,317	57.37	433,060

成果実績	指標名	目標	27,600	単位	27,480	単位	26,700	単位	27,000	単位
			実績	27,497	人	26,906	人	26,955	人	27,205
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1		単位あたりの総費用 A/実績 (円)		962.21	940.98	953.63	913.29			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	老朽化した施設の再整備手法の検討
(2) (1)解決のための今後の取組	利用者アンケートの結果や指定管理者との意見交換の結果をふまえ，再整備の手法について引き続き検討する。障がい者総合支援協議会での意見交換や，藤沢市障害福祉法人協議会との意見交換を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老朽化は進んでいるが，指定管理者と連携を図りながら，修繕対応により施設の維持管理は概ね適正に行われている。	
今後の方針	事業の方向性	事業の再構築
	修繕箇所優先順位をつけ，施設の維持管理に必要な修繕を実施する。関係部局と連携を図りながら再整備手法の検討を進め，今後改定する予定の公共施設再整備プラン第3期短期プランに引き続き，事業の位置付けを行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
34	太陽の家の施設の維持管理の総括	無	無	3	3
35	太陽の家における備品の購入	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	学園等運営委託費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	003	説明	02	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター), しいの実学園, 藤の実学園及び体育館を効果的・効率的に運営するために, 施設の管理運営を指定管理者に委ねる。 1 心身障がい児が通所する「しいの実学園」を運営し, 様々な生活体験や機能訓練等を実施する。 2 18歳以上の心身障がい者が通所する「藤の実学園」を運営し, 社会生活に適應できるよう支援を実施する。 3 心身障がい者のスポーツ及び身体機能の回復訓練の実施, その他福祉の増進のため各種行事を実施する。						
対象	1. 個人	市内在住の障がい者			約	20,000	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)条例					
事業実施内容	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)条例に基づく事業の実施を指定管理者に委ねた。 しいの実学園:生活体験等を通して, 個々の児童の発達を促進させた。開園日数:231日 利用延人数:13,477人 藤の実学園:心身の障がいを軽減し, 社会で生活が送れるよう支援した。開所日数:258日 通所延人数:12,789人 体育館:スポーツ活動等を通して心身障がい者の健康維持や身体機能の回復及び地域住民との交流を図った。 開館日数:303日 利用延人数:27,205人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 : 社会福祉法人 光友会) (委託等内容 : 学園運営・施設管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	177,500千円	費目	支出済額(千円)											
		委託料	177,500千円	学園等管理運営業務委託 指定管理料										
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.70</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.70	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.70
		令和元年度												
	正規職員等	0.70												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.70												
177,500千円	費目	支出済額(千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金													
	その他()													
	一般財源	177,500千円												

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	178,312	179,630	182,670	184,309			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	178,335	179,806	182,745	184,303			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	171,583	173,040	176,000	177,500			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,752	6,766	6,745	6,803			
	①職員給与合計(常勤)	6,371	6,453	6,417	6,399			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	381	313	328	404			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-23	-176	-75	6			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-23	-176	-75	6				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	419.45	425.105	420.19	427.501	425.49	429.317	425.60	433.060

成果実績	指標名	しいの実学園利用延べ人数	目標	11,300	単位 人	12,450	単位 人	13,300	単位 人	13,000	単位 人
			実績	11,132	単位 人	13,844	単位 人	12,860	単位 人	13,477	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			16,017.97	12,975.30	14,204.51	13,675.82					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	各施設を効果的・効率的に運営し，利用者の利便性を向上させる必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	指定管理者と定期的に運営会議を開催するなど緊密に連携し，より良い運営を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の管理運営を指定管理者に委託することで，太陽の家「しいの実学園」，「藤の実学園」及び体育館の効果的かつ効率的な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業の再構築
	関係部局と連携を図りながら，再整備手法の検討を進め，今後改定する予定の公共施設再整備プラン第3期短期プランに引き続き，事業の位置付けを行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
36	太陽の家の体育館の使用料の収納	無	無	1	3
37	指定管理者に対する運営指導	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者等歯科診療事業運営費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一般の開業医では対応が困難な障がい児者及び高齢者のための歯科診療等を、公益財団法人藤沢市歯科医師会に委託し、南北2カ所の診療所で実施している。 1 歯科診療の実施 2 静脈内鎮静法による歯科診療の実施 3 施設訪問歯科健診、施設訪問口腔衛生指導の実施 4 摂食機能支援相談の実施 5 摂食嚥下リハビリテーションの実施						
対象	1. 個人	一般の開業医では診療が困難な障がい児者及び要介護高齢者			約	5,600	人
根拠法令等							
事業実施内容	・歯科診療の実施 <障がい児者>診療日数:198日 延べ受診者数:4,218人 <要介護高齢者>診療日数:192日 延べ受診者数:1,260人 ・静脈内鎮静法による歯科診療の実施 診療日数:96日 延べ受診者数:142人 ・施設訪問歯科健診、施設訪問口腔衛生指導の実施 歯科健診:28施設 593人 歯科衛生指導:29施設 712人 ・摂食機能支援相談の実施 12回 49人 ・摂食嚥下リハビリテーションの実施 12回 35人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:公益社団法人 藤沢市歯科医師会) (委託等内容:障がい児者及び要介護高齢者の歯科診療業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	150,418千円	費目	支出済額(千円)											
		委託料	150,418千円		南北歯科診療所における歯科診療業務									
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.50
		令和元年度												
	正規職員等	0.50												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.50												
150,418千円	費目	支出済額(千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金	7,900千円												
	その他()													
	一般財源	142,518千円												

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	148,097	150,044	152,322	155,282			
	(1)現金を伴う支出(千円)	148,113	150,170	152,376	155,278			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	143,290	145,336	147,557	150,418			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,823	4,834	4,819	4,860			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	4,584	4,571			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	224	235	289			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-16	-126	-54	4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-16	-126	-54	4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	348.38	425.105	350.98	427.501	354.80	429.317	358.57	433.060

成果実績	指標名	受診者数(延べ)	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	5,493	単位	5,556	単位	5,654	単位	5,478	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		対象者数の把握が難しいため、目標数値の設定は不可能。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		26,961.04	27,005.76	26,940.57	28,346.48						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	障がい者等歯科診療については受診者数も年々増加しており，藤沢市歯科医師会からの診療内容に対する要望等もあることから，より効果的な事業内容や実施形態について検討していく。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢市歯科医師会と，より一層連携強化を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般の開業医では診療が困難な重度障がい児者及び要介護高齢者の歯科診療等を実施し，歯科の健康増進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	引き続き重度障がい児者及び要介護高齢者の歯科診療等を実施し，歯科の健康増進を図る。より効果的な事業内容や事業実施形態について検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	歯科診療業務委託	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者等福祉タクシー助成事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	007	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3294

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	重度の障がい者等の行動範囲の拡大や社会参加の促進を図るため、福祉タクシー利用券の助成を行う。						
対象	1. 個人	対象となる障がい者等	約	8,000	人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市在宅福祉タクシー利用助成要綱						
事業実施内容	重度の障がい者等に対して福祉タクシー利用券を交付し、利用したタクシー運賃の助成を行った。 対象者は、次のいずれかに該当する人 ・身体障がい者手帳上肢又は内部1級、体幹又は下肢1～3級、視覚1・2級の人 ・療育手帳A1・A2、又は知能指数35以下の人 ・身体障がい者手帳3級、かつ知能指数50以下の人 ・精神障がい者保健福祉手帳1級の人 ・特定医療費(指定難病)医療受給者証が交付されている人 ・特定疾患医療受給者証が交付されている人 福祉タクシー利用券交付者数 7,629人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 129,996 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	2,364 千円	福祉タクシー利用券及び送付用封筒印刷代
		役務費	4,396 千円	福祉タクシー利用券取扱い手数料
		扶助費	123,236 千円	福祉タクシー利用助成
財源内訳	R元年度 支出済額 129,996 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	129,996 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.16
非常勤職員	0.00
合計	1.16

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	152,017	149,487	145,808	140,328			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	152,050	149,738	145,916	140,319			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	142,405	140,071	136,280	129,996			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①＋②＋③)	9,645	9,667	9,636	10,323			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,745			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	357.60	425,105	349.68	427,501	339.63	429,317	324.04	433,060

成果実績	指標名	利用券交付者数	目標	7,974	単位	7,857	単位	8,005	単位	8,183	単位
			実績	7,749	単位	7,849	単位	7,741	単位	7,629	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			19,617.63	19,045.36	18,835.81	18,394.02					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	福祉タクシー利用券の助成事業は，重度の障がい者等の行動範囲の拡大や社会参加の促進を図ることを目的とした事業であるが，障がい福祉費全体の扶助費が増大していることから，持続可能な事業とするための見直しが必要である。
(2)	(1)解決のための今後の取組	平成30年度に利用実態を把握するための調査を実施し，障がい種別による利用状況について把握した。今後は，利用者のニーズについて把握し，更に利用しやすい制度となるよう改善を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成30年度分の利用実態の年間調査結果において，障がい種別交付者数に占める実利用人数の割合が約80%となることから，本事業は障がい者等の行動範囲の拡大や社会参加を促進するうえで重要な役割を果たしていると考えられる。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	本事業については，総合支援協議会・計画検討委員会における意見聴取や平成30年度の利用実態年間調査結果において，障がい者等の行動範囲の拡大や社会参加を促進するうえで重要な役割を果たしていることを認識している。今後，外出目的や移動手段の調査を継続して行い，現状を更に詳細に把握し，より利用しやすい制度となるよう改善を行う。本事業の見直しについては，引き続き協議会や委員会・関係団体からの意見を聴きながら，本市の障がい者施策の中で総合的に判断する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	福祉タクシー利用券交付事務	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者福祉施設返済金助成費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	008	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	社会福祉法人が行う社会福祉施設整備事業に要する費用に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。補助の対象は、神奈川県「民間障害福祉施設整備借入償還金補助金交付要綱」に定める施設整備並びに設備整備事業のために、独立行政法人福祉医療機構又は神奈川県社会福祉協議会から借り入れた償還元金。補助率は償還元金の1/4。						
対象	3. 団体	社会福祉法人				7	法人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市障がい者福祉施設整備借入償還金補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢育成会「湘南だいち」、光友会「ライフ湘南」「希望の郷」「障がい福祉センター」、マロニエ会「マロニエホーム」「湘南マロニエ」、ひばり「ハートピア湘南」「湘南むぎばたけ」、創「プロップ」「サポートセンターウイング」、県央福祉会「ふじさわ爽風舎」「グランツ遠藤」「モンド湘南藤沢」、藤沢ひまわり「藤沢ひまわり」の建設・施設整備に伴い、福祉医療機構又は社会福祉協議会から借り入れた借入償還金額(元金)の1/4を助成した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 社会福祉法人 藤沢育成会 他6法人) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	15,162 千円	費目	支出済額(千円)											
		負担金補助及び交付金	15,162 千円		藤沢市障がい者福祉施設整備借入償還金補助金									
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.40	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.40
		令和元年度												
	正規職員等	0.40												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.40												
15,162 千円	費目	支出済額(千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金													
その他 ()														
	一般財源	15,162 千円												

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト支出	行政費用 A	24,229	20,272	21,043	19,052				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,241	20,373	21,086	19,049				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,383	16,506	17,231	15,162				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	3,858	3,867	3,855	3,887				
	①職員給与合計(常勤)	3,640	3,688	3,667	3,656				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	218	179	188	231				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-12	-101	-43	3				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-12	-101	-43	3					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		57.00	425,105	47.42	427,501	49.02	429,317	43.99	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		社会福祉法人からの申請に基づき、補助金を交付する業務であるため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	障がい者福祉施設を含む複合施設に対する補助対象の審査基準や調整方法が課題である。また、補助対象施設の決定方法や、補助率についての見直しが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	他自治体の状況を調査し、補助対象や補助率について情報収集に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人が障がい者施設の設置時に借り入れた資金の一部を助成し、経済的な負担を軽減することで施設運営の健全化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	新たに申請を受ける社会福祉施設について、返済額に占める市の補助率を、返済額に占める神奈川県補助率の割合に合わせて縮小することを検討していくが、一方で、神奈川県補助対象とならない場合でも市の補助対象としてほしい旨の要望もあることから、事業のあり方について総合的に判断する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	障がい者福祉施設の整備に関すること(返済金)	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者就労支援事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	009	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	障がい者の職業能力に応じた就労の場の確保、職場定着を支援するために、社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する「湘南地域就労援助センター」へ運営費を助成する。(神奈川県及び藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町の2市1町による負担割合に応じて助成)						
対象	1. 個人	市内在住の障がい者			約	20,000	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市地域就労援助センター事業実施要綱						
事業実施内容	社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する湘南地域就労援助センターへ運営費を助成した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 社会福祉法人電機神奈川福祉センター) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容		
	17,462千円	費目	支出済額(千円)			
		負担金補助及び交付金	17,462 千円		湘南地域就労援助センターへ運営費を助成	
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
	17,462千円	費目	支出済額(千円)		令和元年度	
		分担金・負担金	5,281 千円		正規職員等	0.20
		使用料・手数料			再任用短時・任期付短時職員	0.00
		国庫支出金			非常勤職員	0.00
		県支出金	4,581 千円		合計	0.20
その他()						
一般財源	7,600 千円					

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	19,384	19,346	19,367	19,408			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,391	19,396	19,389	19,406			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	17,462	17,462	17,462	17,462			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	45.60	425,105	45.25	427,501	45.11	429,317	44.82	433,060

成果実績	指標名	登録者数	目標	600	単位	650	単位	700	単位	750	単位
			実績	604	単位	671	単位	722	単位	840	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			32,092.72	28,831.59	26,824.10	23,104.76					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	圏域内の障がい者数が増加していることや，障がい者の法定雇用率の引き上げに伴い，障がい者の就労支援に関するニーズは更に高まっているため，「湘南地域就労援助センター」の更なる周知や，より専門性の高い相談援助体制の構築を引き続き図る必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	関係部署や関係機関等との連絡・協力体制を強化する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する「湘南地域就労援助センター」へ運営費を助成することで，障がい者の職業能力に応じた就労の場の確保，職場定着の支援が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	就労の場の確保，職場定着の支援を行い，障がい者の社会参加を促進するため，引き続き社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する「湘南地域就労援助センター」へ運営費を助成する。また，関係部署や関係機関等との連絡・協力体制を強化する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	障がい者及び障がい児・その保護者等の障がい福祉に関する相談	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	在日外国人障がい者福祉給付金支給事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	010	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 9 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公的年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない市内在住の在日外国籍等障がい者に対し、福祉給付金を支給する。 重度の障がい者(身体障がい1・2級, 知的障がいA1・A2及び精神障がい1級の者) 月額38,000円 中度の障がい者(身体障がい3級, 知的障がいB1及び精神障がい2級の者) 月額26,000円						
対象	1. 個人	公的年金の受給資格のない外国籍障がい者				1	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市外国籍等高齢者・障がい者福祉給付金支給要綱						
事業実施内容	公的年金の受給資格のない外国籍障がい者に対して、福祉給付金を9月と3月に6か月分を一括して支給した。 ・対象者: 重度の障がい者 1人 ・月額: 38,000円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	456千円	費目	支出済額(千円)											
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.10</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.10	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.10
		令和元年度												
	正規職員等	0.10												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.10												
456千円	費目	支出済額(千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金	228千円												
	その他()													
	一般財源	228千円												

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト支出	行政費用 A	1,417	1,398	1,409	1,429			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,420	1,423	1,420	1,428			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	456	456	456	456			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	45	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	3.33	425,105	3.27	427,501	3.28	429,317	3.30	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事業については、対象者に対し継続的な給付のみを行うものであるため、指標の設定が困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	在日外国籍重度障がい者に福祉給付金を支給し，公的年金にかわるものとして，経済的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	国民年金制度改正により年金の受給要件を満たすことができない在日外国籍障がい者の生活支援のために，今後も予算の範囲内で給付を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
30	障がい者に係る外国籍等高齢者・障がい者福祉給付金に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	心のバリアフリー推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	011	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	障がい等に対する正しい知識と理解を深めるために、市民に対する啓発事業等を展開する。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等							
事業実施内容	1 「藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会」の開催 2 心のバリアフリー講習会等の啓発事業の開催 3 障がい者差別解消法にかかるリーフレットの作成 4 藤沢バリアフリーマップのスマートフォン版と英語版の作成						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 社会福祉法人光友会) (委託等内容 : 心のバリアフリー講習会の開催・バリアフリーマップの作成) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,363 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	157 千円	障がい者差別解消支援地域協議会委員報酬
		報償費	84 千円	講演会の講師料,手話通訳者・要約筆者の派遣謝礼
財源内訳	R元年度 支出済額 2,363 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	187 千円	
		県支出金	94 千円	
		その他 ()		
		一般財源	2,082 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.50
再任用短時・任期付短時職員	0.16
非常勤職員	0.00
合計	2.66

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	30,343	24,459	26,615	27,284			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,020	25,087	26,884	27,263			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,906	920	2,793	2,363			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,114	24,167	24,091	24,900			
	①職員給与合計(常勤)	22,753	23,048	22,918	23,456			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,361	1,119	1,173	1,444			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,323	-628	-269	21			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,323	-628	-269	21			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	71.38	425,105	57.21	427,501	61.99	429,317	63.00	433,060

成果実績	指標名	心のバリアフリー講習会等参加人数	目標	560	単位	370	単位	400	単位	400	単位
			実績	439	単位	353	単位	398	単位	354	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		69,118.45		69,288.95		66,871.86		77,073.45			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	障がい理解・啓発の講演会等に参加したことがない市民の参加を増やすなど，心のバリアフリーについて考える機会や，理解の場をより一層提供する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢市総合防災訓練やふれあいフェスタとの同日開催を継続するとともに，より多くの市民参加が可能となる場を模索する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい等に対する理解の浸透を図るための啓発事業を実施することで，障がいへの理解を深めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も，事業を長期的に展開し，障がいへの理解を深め，誰もが安心して暮らせる地域社会を形成する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	心のバリアフリー推進事業	無	無	3	3
21	藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者等援護事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	012	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	1 日常生活動作の向上を図るため、障がい者等生活改善相談事業を行う。 2 ふれあいフェスタを実施し、地域交流・ノーマライゼーションの促進及び障がい者の社会参加を促す。 3 窓口業務を全般に行う福祉業務員を配置する。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等					
事業実施内容	1 障がい者等生活改善相談事業の実施。理学療法士が障がい者等の福祉用具の改良や基本的動作能力の改善指導を行った。 2 ふれあいフェスタの実施。12月7日(土)に実施。参加人数約2,500人。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市ふれあい実行委員会, (公財)藤沢市保健医療財団) (委託等内容 : ふれあいフェスタの開催, 障がい者等生活改善相談事業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県障害者スポーツ振興協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 24,221 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	13,219 千円	福祉業務員報酬
		賃金	6,137 千円	賃金
		委託料	3,511 千円	ふれあいフェスタ, 障がい者等生活改善相談事業
		負担金補助及び交付金	57 千円	神奈川県障がい者スポーツ大会
その他	1,297 千円	旅費・需用費・役務費		
財源内訳	R元年度 支出済額 24,221 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	24,221 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	6.00
合計	9.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	行政費用 A	70,359	54,183	60,068	58,267
	(1)現金を伴う支出 (千円)	68,802	58,434	60,445	58,237
	事業費(支出済額-②報酬合計)	12,178	11,381	13,499	11,002
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	56,624	47,053	46,946	47,235
	①職員給与合計(常勤)	40,955	32,267	32,085	31,994
	②報酬合計(非常勤)	13,219	13,219	13,219	13,219
	③退職金相当額	2,450	1,567	1,642	2,022
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,557	-4,251	-377	30
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,557	-4,251	-377	30
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		165.51	425,105	126.74	427,501	139.92	429,317	134.55	433,060
成果実績	指標名	生活改善相談件数	目標	—	—	—	—	—	—
			実績	213	234	257	216		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	対象者数の把握が難しいため、目標数値の設定は不可能。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		330,323.94	231,551.28	233,727.63	269,754.63				

※1 職員数…〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	藤沢市民会館大ホールで開催していたふれあいステージを，本庁舎に場所を移しふれあいフェスタとして開催し，多くの参加者が来場した。実施手法を変更した初年度であるため，庁舎の活用方法など検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	本庁舎だけでなく地域福祉プラザがある分庁舎の活用について藤沢市ふれあい実行委員会で検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい福祉施策推進や障がい福祉業務の円滑な運営及び障がい児者の援護事業の実施が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き事業を継続し，障がい福祉業務の円滑な運営及び障がい児者の援護事業の実施を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	スポーツ大会	無	無	1	3
42	障がい者等生活改善相談事業	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ…市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ…組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	介護給付費等事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	013	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	障がい児者やその家族の身体的・精神的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図るため、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障がい者総合支援法)」に基づく、障がい福祉サービスの提供等、それぞれの障がいに適した支援を実施する。 1 居宅介護等 2 短期入所 3 施設等への入通所サービス 4 共同生活援助事業 5 障がい者地域生活サポート事業 6 障がい者施設等通所交通費助成 7 障がい者自立支援給付システム関係						
対象	1. 個人	本市の援護の対象となる障がい者			約	20,000	人
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障がい者総合支援法)					
事業実施内容	1 「障がい者総合支援法」に基づく障がい福祉サービス等の提供により、障がい児者やその家族の身体的・精神的負担が軽減された。 2 グループホーム入居者への家賃助成、地域生活サポート事業、通所交通費助成制度等、障がい福祉サービスの提供以外の事業を実施することで、福祉の向上が図られた。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 富士通株式会社) (委託等内容 : システム改修) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県国民健康保険団体連合会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容
		費目	支出済額(千円)	
6,376,960千円	6,376,960千円	扶助費	6,318,242千円	障がい者総合支援法に基づく介護給付費、訓練等給付費
		委託料	3,943千円	障がい者自立支援給付システム番号制度対応改修業務委託
		使用料及び賃借料	15,218千円	障がい者自立支援給付システム賃借料等
		負担金補助及び交付金	35,981千円	自立支援給付費支払事務委託負担金等
		その他	3,576千円	臨時職員賃金、消耗品費等

財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳	
		費目	支出済額(千円)
6,376,960千円	6,376,960千円	分担金・負担金	
		使用料・手数料	
		国庫支出金	2,971,411千円
		県支出金	1,502,664千円
		その他()	
		一般財源	1,902,885千円

	令和元年度
正規職員等	6.50
再任用短時・任期付短時職員	0.80
非常勤職員	0.00
合計	7.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	6,284,922	6,874,012	6,031,062	6,440,193			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,285,197	6,876,148	6,034,990	6,443,149			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,203,210	6,793,981	5,962,718	6,376,960			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	81,987	82,167	72,272	66,189			
	①職員給与合計(常勤)	77,359	78,362	68,753	62,434			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,628	3,805	3,519	3,755			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-275	-2,136	-3,928	-2,956			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-275	-2,136	-3,928	-2,956			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14784.40	425,105	16079.52	427,501	14048.04	429,317	14871.36	433,060

成果実績	指標名	訪問系サービスの利用延人数	目標	9,830	単位	11,045	単位	11,764	単位	12,805	単位
			実績	8,379	単位	9,506	単位	10,392	単位	9,881	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			750,080.20	723,123.50	580,356.24	651,775.43					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	障がい者福祉の向上を図るため，事業継続が必要であるが，年々増加する事業費（扶助費）が課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	一部事業において，基準や支給額の見直しを検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「障がい者総合支援法」に基づく障がい福祉サービスの提供，その他それぞれの障がいに適した支援の実施により，障がい児者やその家族の身体的・精神的負担を軽減し，障がい者福祉の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	必要に応じた障がい福祉サービス等の提供を実施し，障がい者福祉の向上を図る必要がある。なお，年々増加する事業費（扶助費）が課題となっていることから，重度障がい者処遇費加算については，個別の支援実態に応じて助成ができるよう基準を見直し，グループホーム等家賃助成については，住民税課税世帯への助成のあり方について引き続き検討する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	通所交通費事務	無	無	1	3
23	介護給付・訓練等給付等の支給に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	補装具交付事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	014	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	1 補装具の購入, 修理又は貸与に係る費用を支給する。 2 軽度・中等度難聴児に対し, 補装具費に準じて補聴器購入費等の補助を行う。				
対象	1. 個人	市内在住の身体障がい者等			約 10,000 人
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障がい者総合支援法)			
事業実施内容	身体障がい者手帳を所持し, 神奈川県立総合療育相談センターで必要と認められた方, もしくは難病患者で必要と認められた方を対象に, 身体の欠損又は機能の損傷を補い, 日常生活又は職業生活を容易にするために必要な用具(補装具)の交付(支給及び修理)を行った。 身体障がい者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため, 補聴器購入費等の助成を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容											
	91,520 千円	費目	支出済額 (千円)												
		扶助費	91,520 千円		補装具交付事業										
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)											
	91,520 千円	費目	支出済額 (千円)		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.50</td> </tr> </table>	令和元年度		正規職員等	1.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.50
		令和元年度													
		正規職員等	1.50												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
合計	1.50														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金	41,067 千円														
県支出金	20,649 千円														
その他 ()															
一般財源	29,804 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	96,553	98,683	94,572	106,112			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	96,601	99,060	94,734	106,099			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	82,132	84,560	80,279	91,520			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,469	14,500	14,455	14,579			
	①職員給与合計(常勤)	13,652	13,829	13,751	13,712			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	817	671	704	867			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-48	-377	-162	13			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-48	-377	-162	13			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	227.13	425,105	230.84	427,501	220.28	429,317	245.03	433,060

成果実績	指標名	補装具費の支給件数	目標	938	単位	904	単位	911	単位	921	単位
			実績	879	単位	899	単位	869	単位	882	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			109,844.14	109,769.74	108,828.54	120,308.39					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費等の助成制度については，県事業予算の範囲内で行う事業であり，利用者のニーズに対応できるよう県の予算を確保していくことが課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	補装具費支給事業についてはこれまで通り，「神奈川県立総合療育相談センター」と連携しながら取り組んでいく。また，軽度・中等度難聴児補聴器購入費等の助成事業については，適正な執行見込を行うとともに，それに対応できる予算の確保を県に要望していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象者に補装具や補聴器購入費等の助成を行い，身体障がい者等の身体機能を補完することにより，日常生活動作を容易にさせるほか，職業生活・学校生活等の社会参加，言語の習得コミュニケーション能力の向上の促進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，対象となる利用者に対して交付決定を行い，日常生活・職業生活・学校生活を少しでも容易に送ることができるよう補装具費を支給していくほか，身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に要する費用の一部を助成していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
27	補装具の支給に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい支援区分認定等事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	015	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・難病の方を対象に医師や学識経験者等で行う審査会を開催し、障がい福祉サービスを受給するために必要な障がい支援区分の認定を行う。				
対象	1. 個人	市内在住の障がい者			約 20,000 人
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障がい者総合支援法)			
事業実施内容	障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者を対象に医師や学識経験者等で構成する審査会を開催し、障がい支援区分の認定を行った。 審査会回数 45回 審査対象件数 継続利用者 636件 新規申請者 276件				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 22,984 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	16,334 千円	非常勤職員報酬(日額・月額)
		賃金	946 千円	短時雇用職員賃金
		旅費	511 千円	職員・非常勤職員旅費
財源内訳	R元年度 支出済額 22,984 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源	22,984 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	4.00
合計	6.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	39,005	42,874	42,051	42,439			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	39,069	43,377	42,267	42,421			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	11,138	12,524	11,475	11,464			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	27,931	30,853	30,792	30,957			
	①職員給与合計(常勤)	18,202	18,438	18,334	18,282			
	②報酬合計(非常勤)	8,640	11,520	11,520	11,520			
	③退職金相当額	1,089	895	938	1,155			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-64	-503	-216	18			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-64	-503	-216	18				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	91.75	425,105	100.29	427,501	97.95	429,317	98.00	433,060

成果実績	指標名	審査対象件数	目標	882	単位 件	1,141	単位 件	1,042	単位 件	1,063	単位 件
			実績	767	単位 件	1,071	単位 件	855	単位 件	912	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			50,853.98	40,031.75	49,182.46	46,533.99					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	障がいの特性によっては，専門外の委員では状態像がつかみにくいため，審査の質のより一層の均一化を図ることが課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	各協議体の意見と審査結果を共有し，対象者に聞き取りを行う際から身体状況，生活状況，サービス利用状況をより細かく聞き取る。また，神奈川県が発行している判断基準資料も活用して対象者の状態像を明確にしていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者がサービス利用できるように，医師や学識経験者等で構成する審査会を開催し，サービス利用の前提となる障がい支援区分の認定を適正に行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，医師や学識経験者等で構成する審査会を開催し，障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者に対して障がい支援区分の認定を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	市町村審査会に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	自立支援医療事業費(更生医療)										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	017	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	18歳以上で身体障がい者手帳を持っている人が、指定医療機関においてその障がいの軽減や機能を回復するための手術等に必要医療費の助成を行う。				
対象	1. 個人	更生医療対象となる18歳以上の身体障がい者			約 200 人
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障がい者総合支援法)			
事業実施内容	身体障がい者福祉法第4条に規定する身体障がい者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行った。 給付決定人数 166人 支払決定実人数 179人				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	326,597千円	費目	支出済額(千円)		
		役務費	102千円		自立支援医療(更生医療)支払手数料
		扶助費	326,495千円	自立支援医療費(更生医療)	
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	326,597千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	175,269千円		
		県支出金	85,270千円		
	その他()				
	一般財源	66,058千円			

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.16
非常勤職員	0.00
合計	1.16

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	367,752	362,081	348,267	336,929			
	(1)現金を伴う支出(千円)	367,785	362,332	348,375	336,920			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	358,140	352,665	338,739	326,597			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	9,636	10,323			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,745			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-33	-251	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	865.09	425,105	846.97	427,501	811.21	429,317	778.02	433,060

成果実績	指標名	支払決定実人数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	151	単位	175	単位	168	単位	179	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	対象者数の把握が難しいため、目標数値の設定は不可能									
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,435,443.71	2,069,034.29	2,073,017.86	1,882,284.92					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	更生医療制度対象となり得るが，利便性の高さから，障がい者医療証のみを所持し，障がい者医療証にて受診をしているケースがある。障がい者医療証よりも更生医療制度の方が優先順位が高いことから，手帳取得時など，機会をとらえて更生医療制度の説明は徹底して実施しているが，最終的に市民の自己判断に委ねられている。
(2) (1)解決のための今後の取組	更生医療制度での受診を促進するための仕組みの構築が必要となる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象となる障がい者の経済的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	適正な申請受付及び診療報酬請求の受付を行い，障がい者の経済的負担を軽減し福祉の向上を図るとともに，障がい者医療証と更生医療制度との優先順位と実態が一部乖離していると思われる点について，実態の把握に努め課題解決の方法を検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
26	自立支援医療(更生医療)に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者計画等推進事業費										担当	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	019	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	令和元年度	終了(予定)年度	未定年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	平成26年度に策定した「ふじさわ障がい者プラン2020『きりり ふじさわ』」について、平成29年度に中間見直しを実施した。令和2年度に実施する次期計画の策定に向け、障がい者計画・障がい福祉計画検討委員会及び藤沢市障がい者総合支援協議会において、計画の策定における協議を実施するとともに、当事者団体等へのニーズ調査を実施するもの。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等	法律等	障がい者基本法、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者計画・障がい福祉計画検討委員会における協議(全4回) 藤沢市障がい者総合支援協議会における協議(全4回) 藤沢市障がい者総合支援協議会運営会議(全3回) 計画策定におけるニーズ調査の実施(障がい当事者団体及び障がい福祉関係施設への聞き取り調査)(協議会委員への将来の不安に対するアンケート調査) 				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社浜銀総合研究所) (委託等内容: 計画策定支援業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,811 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	1,216 千円	障がい者計画・障がい福祉計画検討委員会委員報酬
		委託料	1,595 千円	計画策定支援業務
財源内訳	R元年度 支出済額 2,811 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	2,811 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				15,551
	(1)現金を伴う支出 (千円)				12,530
	事業費(支出済額-②報酬合計)				2,811
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				9,719
	①職員給与合計(常勤)				9,141
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				578
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				3,021
	①減価償却費				0
②退職給与引当金繰入額				3,021	
③不納欠損額				0	
④その他 ()				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					35.91 433,060

成果実績	指標名	目標					-	単位
		実績						-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定に関する聞き取り調査結果報告書の作成し、次期計画策定に必要なニーズを抽出した。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度は当事者団体等へ聞き取り調査を実施したため，団体へ所属していない市民の意見を計画へ取り入れる必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	市内の当事者や保護者へアンケートを実施する。また，国の指針を注視すると共に，アンケートを通じて得られた市民ニーズを計画に反映させていくことで，市の独自性も打ち出していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	現行計画の各事業等の状況や次期計画策定に向け，障がい当事者や関係施設等のニーズを把握することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	現行の計画についてPDCAサイクルの手法を用いてマネジメントしていくと共に，障がい当事者や支援者を取り巻く課題の解決に向けて，次期計画を策定する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
19	藤沢市障がい者総合支援協議会	無	無	1	3
20	障がい者計画・障がい者計画検討委員会	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------